

Ⅱ. カンボジア王国における調査

第1 カンボジア王国の概況

(基本データ)

面積：18.1万km²（日本の約2分の1弱）

人口：1,554万人（2015年推定値、IMF資料）

首都：プノンペン

民族：カンボジア人（クメール人）が90%

言語：カンボジア語

宗教：上座部仏教（小乗仏教）（一部イスラム教、キリスト教）

政体：立憲君主制

元首：ノロドム・シハモニ国王（2004年10月即位）

議会：二院制

上院 61名、任期6年 サイ・チュム議長（人民党副党首兼幹事長）

国民議会（下院） 123名、任期5年 ヘン・サムリン議長（人民党名誉党首）

首相：フン・セン（人民党党首）

GDP：約177億米ドル（2015年推定値、IMF資料）

一人当たりGDP：1,140米ドル（2015年推定値、IMF資料）

1. 内政

カンボジアは、1991年のパリ和平協定により内戦が終結し、1993年の国連カンボジア暫定機構（UNTAC）による総選挙を経て、「カンボジア王国」として再出発した。これまでフン・セン首相が率いる人民党が安定政権を維持してきたが、2013年7月に行われた国民議会選挙において野党の救国党が躍進し、選挙に不正があったとして再選挙等を求めて救国党は国会をボイコットした。その後、2014年7月に政治合意が図られ、同年8月、2013年の選挙後初めて救国党が国民議会に参加し、ケム・ソカー救国党副党首（当時）が第一副議長に選出された。

2015年に入り、救国党によるカンボジア・ベトナム間の国境問題をめぐる政府批判や抗議活動が活発化したことにより与野党間の関係が悪化し、同年10月、与党人民党の動議によりケム・ソカー第一副議長が解任された。また11月には、外遊中のサム・ランシー救国党党首に対して逮捕状が発出され、現在、同党首は海外滞在中である。2017年2月、ケム・ランシー党首は党首を辞任、3月の臨時党大会にてケム・ソカー氏が党首に選出された。

現政権は、2013年9月策定の第三次「四辺形戦略」に基づいて諸改革を進めている。これは、「良い統治」を中心的課題とし、農業分野の強化、インフラの復興と建設、民間セクター開発と雇用創出、能力構築と人材開発の4つを重点課題とした国家戦略である。

2. 外交

中立・非同盟、近隣国を始めとする各国との平和共存を旨としており、国際社会からの援助と投資の取付けを外交の基本方針としている。また、国際社会への統合及び参画を重視しており、国連PKOでスーダン、南スーダン、レバノン、マリ及び中央アフリカに地雷処理部隊等を派遣している。

1999年に正式加盟したASEANとの関係では、2012年に2度目の議長国となり、「1つの共同体、1つの運命」をテーマに掲げ、同年4月にASEAN加盟国間の開発格差是正等を議題に首脳会議を開催したが、7月開催の外相会議において南シナ海問題を巡って中国に配慮するカンボジアとフィリピン・ベトナム両国が対立し、ASEAN史上初めて共同声明を出せなかった。中国との関係は、投資（累積第1位）、援助（大規模インフラ等の借款中心）等で近年急速に親密化している。

3. 経済

カンボジアは、2004年から2007年まで10%を超える経済成長を記録した。その後世界同時不況の影響で経済成長率が落ち込んだが、2011年以降は7%台の成長を続けている。

カンボジアの主要産業は、農業、縫製業、観光・サービス業であり、米の生産を中心とした農業のGDPに占める割合は約3割（2014年は30.5%）となっているが、洪水や干ばつ等の影響を受けやすく、2015年に発表された産業開発政策は、農業生産性の向上、農業の多角化や食品加工を通じた付加価値化の促進を重視している。

カンボジアの工業化は外資による労働集約的な縫製業の急成長で始まった。輸出総額の約8割を占める縫製業は欧米を主要輸出先とするが、他国との競争に直面している。また、ホテル、レストラン等の観光・サービス業はGDPの約4割を占めている。

経済発展の基盤である電力は高コスト構造を抱え、国内電力供給源の半数以上が小規模なディーゼル発電等で賄われていたこと、全国をカバーする電力系統が存在しないこと等が背景に挙げられ、近隣諸国との海外直接投資誘致の競争面で不利な状況にある。

4. 日・カンボジア関係

我が国は、1980年代後半以降、カンボジアの和平・復興・開発に貢献しており、1992年9月には、我が国初の本格的なPKOを同国に派遣した。2007年6月には、両国首脳間で「新たなパートナーシップ」の構築が合意され、2013年には、両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすることを両国首脳間で合意している。また、2007年6月に締結された我が国とカンボジアとの間の投資協定は、投資の自由化規定も盛り込んだ自由度の高いものとなっている。

なお、2016年5月には航空協定が発効し、同年9月1日より日本とカンボジア（プノンペン）を結ぶ直行便が就航している。

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国は、カンボジアに対するODAを、同国の内戦終結後の1991年から実施しており、国家再建に取り組む同国の和平、復興に大きく貢献している。援助開始当初は、無償資金協力や技術協力による支援を実施していたが、1998年のフン・セン首相を首班とする政権誕生後の政治的安定性の高まりや経済再建に向けた着実な努力を受け、円借款による経済インフラ整備も開始した。

我が国は、カンボジアの改革努力に対し引き続き積極的な支援を行っており、累積では、カンボジアへの最大の援助国となっている。

2. 対カンボジア経済協力の意義

カンボジアは、1970年代以降約20年にわたる内戦と政治的混乱を経て、本格的な国家再建に取り組んでいる。近年、要人往来や観光を通じた人的交流の強化、進出日系企業数の増加等に伴い、我が国とカンボジアとの関係はますます緊密化しており、我が国からの支援に対する同国の期待も大きい。

カンボジアの政治的安定と地域・国際社会への円滑な統合を支援することは、アジア地域の平和と安定に大きく寄与するものである。また、後発開発途上国（LDC）であるカンボジアへの支援は、ASEANが重視する域内格差是正につながるものであり、我が国の対ASEAN協力の観点からも重要である。

さらに、同国に対する和平・復興への積極的な貢献は、我が国による「平和の定着」及び和平・復興支援のモデル・ケースといえる。

3. 対カンボジア援助の基本方針・重点分野

「対カンボジア国別援助方針」（2012年4月作成）では、我が国として、以下の3分野を重点分野として、支援を行っていくこととしている。

（1）経済基盤の強化

- ・経済インフラ整備：カンボジア及びメコン地域の経済発展の下支え・促進
- ・民間セクター強化：投資及び貿易の促進
- ・農業・農村開発：農業セクターの振興、貧困農民の生計向上

（2）社会開発の促進

- ・上下水道インフラの整備：安全な水へのアクセス向上
- ・保健医療の充実：乳幼児死亡率・妊産婦死亡率の改善
- ・教育の質の改善：国の成長を支える人材の育成
- ・対人地雷除去：対人地雷除去目標の達成支援

(3) ガバナンスの強化

- ・民法・民事訴訟法の普及、定着及び適正な運用
- ・財政に関する透明性の向上、徴税能力の強化、地域統合への対応

4. 対カンボジア経済協力の実績

我が国の対カンボジアODA実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010	0.00	106.46	38.94
2011	114.30	65.22	42.67
2012	0.00	66.55	37.09
2013	88.52	74.78	39.40
2014	368.09	88.27	39.45
累計	883.82	1,785.65	752.53

（注）金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース。技術協力はJICA経費実績ベース。

（参考）諸外国の対カンボジア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

年	1位	2位	3位	4位	5位
2009	日本 128.48	米国 70.75	オーストラリア 48.50	ドイツ 37.90	英国 32.73
2010	日本 149.57	米国 86.39	オーストラリア 53.91	ドイツ 41.26	韓国 37.33
2011	日本 136.53	米国 75.47	オーストラリア 71.55	韓国 62.23	ドイツ 49.24
2012	日本 184.76	オーストラリア 100.93	米国 88.33	韓国 58.11	ドイツ 46.37
2013	日本 143.39	米国 76.92	オーストラリア 71.95	韓国 63.85	ドイツ 40.90

出典：OECD/DAC

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. プンプレック浄水場（無償資金協力、技術協力）

（1）事業の背景と概要

内戦後のインフラ復興として、カンボジアの首都プノンペンにおいて国際支援の下で上水道整備が進められてきたが、人口増加に給水量が追いつかず、未給水人口が増加し続けていた。また、水道施設の老朽化により水質がWHO（世界保健機関）の基準を満たしていない点も指摘されていたため、日本の無償資金協力と技術協力により、北九州市が中心となって 1966 年に建設され老朽化が進んでいたプンプレック浄水場の改修と 1 日当たり 10 万立方メートルから 15 万立方メートルへの給水能力の向上を支援した。

これによりプノンペンの上水道の水質はWHOの基準を満たす「安全な水」となり、給水区域の拡大とともに無収水率も大幅に低下し、「プノンペンの奇跡」として知られている。この成功を地方都市にも波及させるため、技術協力と資金協力を組み合わせた支援も行われている。

（2）視察の概要

プンプレック浄水場施設の運営を行っているプノンペン市水道公社から概要説明があった後、浄水場内を視察した。

<概要説明>

水源はトンレサップ川であり、薬品を投与して不純物を沈下させている。水質はWHOの基準を満たしているが、ミネラル成分が多い硬水である。水温が高いため、消毒用の塩素臭が目立つこともある。市内の給水地域は 1993 年の 20%から 2011 年は 90%に拡大している。給水の 10%は貧困層に対して給水しており、料金は取っていない。フランス統治時代に建設された施設を日本の援助で造り替え、無収水率も大幅に下げたが、8%程度のレベルを更に下げるのは難しい。

現在、プノンペン市内には、4つの浄水場があるが、既に不足しているため拡張を計画

している。1日に 60 万トンの需要に対して 57 万トンしか供給できておらず、既存の浄水場を改修し、2020 年までに 80 万トン进行供給できるようにしたい。2030 年には 100 万トン供給を目指している。現在、メコン川本流からの導水を考えているが、現在の配水管直径は最大 1.6 メートルであり、需要を考えると将来は2メートルが必要となる。また、上水道について南南協力を行っており、カンボジア人が技術協力の専門家として他の地域への技術指導に当たっている。



（写真）浄水場ODAモニュメントにて

2. カンボジア日本人材開発センター（C J C C）（無償資金協力、技術協力）

（１）事業の背景

内戦終了後のカンボジアにおいて、国内産業の開発や産業人材の育成は経済開発を更に進める上で重要な課題とされてきた。日本の民間企業との関係では、カンボジアは政治的なリスクが発生している中国、労働賃金の上昇等により労働力の獲得が困難になっているタイやベトナムの次の進出先として注目度が高まっており、進出企業が増加する中、今後の日本企業のカンボジアにおける事業展開を支援する観点からも、現地の事業を支える産業人材の育成が重要となっている。

（２）事業の概要

日本人材開発センター（通称、日本センター）は、アジア等の市場経済化移行国を対象に、市場経済化を担う実務人材を日本の特色を生かして育成することを目指して設置されている。現在、9か国に10センターが設置されており、ビジネス人材育成と現地経営人材、日本企業間のネットワーク構築を支援している。

カンボジア日本人材開発センター（C J C C）の施設は、我が国の無償資金協力により2005年に王立プノンペン大学敷地内に完成した。現在、ビジネストレーニングコース、日本語コース、交流事業の3つの事業を行っており、カンボジア産業人材の研修拠点の1つとなっている。また、カンボジアに進出している日本企業と日本に関心のあるカンボジア産業人材やカンボジア企業の交流拠点にもなっている。



（写真）C J C Cからの説明聴取

（３）視察の概要

C J C Cから概要説明があり、質疑応答の後、施設内を視察した。

<概要説明>

C J C Cは、建設後にカンボジア側に移管され王立大学の一部門の位置付けとなっているため、日本人はアドバイザーとなっている。しかし、大学とは財政的にも日常の運営面でも独立しており、実体としては日本とカンボジアの共同プロジェクトである。C J C Cはビジネススクールであり、日本型経営をカンボジア側に教え、ビジネスリーダーの育成に主眼に置いている。現在、人件費の約75%をカンボジア側が担っている。

<質疑応答>

（Q）ビジネススクールに行くのは、どの程度のレベルの人材か。

- (A) 受講生はカンボジア人が多く、経営者になりたい者、20代が中心である。
- (Q) 修了後の起業率はどうか。
- (A) 15～19%である。
- (Q) C J C C は、カンボジアのビジネススクールの中で最も高度な位置付けなのか。
- (A) カンボジアにはビジネススクールが多い。C J C C は内容的に高度であり、現場を大事にする企業ビジネスに重点を置く唯一の存在であるが、学位の取得はできない。将来的には「MBA」的な大学院としての地位を持てるようにしたい。
- (Q) 人材教育の機関があることは素晴らしいが、C J C C を選ぶ理由は何か。
- (A) 経営者が日本型経営を学ぶためにはC J C C しかないことに気付かない者も多い。企業規模拡大に伴って必要となるマネジメントのスキルに乏しい経営者も多い。
- (Q) カンボジアは親日の国民性だが、日本語教育への期待は何か。
- (A) 非常に伸びているが、そうなったのは最近である。日系企業の存在感が増し、イオンの進出もあったことで、日本語が役に立つという認識が浸透したのではないか。
- (Q) 受講生の日本語のレベルは、日本語能力試験でどの程度か。
- (A) N 4 から N 5 だ（基本的な日本語の理解）。まだ初級レベルだが、大多数が N 2、N 3（日常的な場面で使われる日本語の理解等）を目指している。
- (A) 課題は語学力である。内戦の影響で基礎学力は低い、非常に真面目である。

3. ケオポア中学校（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景

ケオポア中学校は6クラス編成であったにもかかわらず、校舎が1棟4室しかなく、うち1室は職員室として使われていたため、午前・午後の2部制で授業を実施せざるを得ず、教育・青少年・スポーツ省が規定する週32時間の授業時間を確保できない状態だった。

（2）事業の概要

ケオポア中学校はシェムリアップ州教育・青少年・スポーツ局が所管する中学校であり、州都シェムリアップから約20キロ離れたプオ郡ケオポア地区に所在する。本事業は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、1棟5室の校舎と2室のトイレ、校門、机・椅子等の学習機材を供与したものである。



（3）視察の概要

学校長から概要説明があり、質疑応答の後、校内を視察した。

（写真）ケオポア中学校にて

<概要説明>

現在、全校で326人の生徒がおり、うち女子は212人である。中学1年生から3年生に相当する7年生から9年生が在籍しており、7年生が3クラス、8年生と9年生がそれぞれ2クラスとなっている。校舎は2棟になったが図書室はまだなく、将来的には生徒が使えるようパソコンを導入することも考えている。

<質疑応答>

(Q) なぜ女子の人数の方が非常に多いのか。

(A) 男子は、仕事ができるような年齢になると働き始めるためだ。タイへの出稼ぎや建設現場等で働いている。

(Q) 最も自宅が遠い生徒は、どの程度学校から離れているのか。また、中学校に通う子供の割合はどの程度か。

(A) 最も遠い生徒は8キロ離れている。80%程度が自転車通学をしており、残りの大部分は徒歩通学である。就学年齢人口に対する割合は不明であるが、当校では、付近の小学校を卒業した者の80~90%が進学してきている。

(Q) パソコンを供与しても、電力事情が悪いと壊れやすいのではないか。

(A) 本年1月まで電気が通っていなかった。停電の頻度はその時々で異なる。

(Q) 室内の本棚に置いてあるのは教科書か。

(A) 教科書ではなく、学校にある図書の全てだ。

(Q) 校舎ができて二部制の授業はなくなったが、食事や水はどうしているのか。

(A) 近くに住む生徒は自宅に帰って食事をし、遠い生徒は弁当を持参するなど、それぞれ異なる。



(写真) 中学校の所蔵全図書

4. アンコール地域遺跡保護管理機構（アプサラ機構）及び遺跡修復関係者との意見交換

アンコール・ワット西参道修復機材整備計画及びバイヨン寺院修復計画の視察に際し、アンコール遺跡の保護管理及び修復の関係者から概要説明を聴き、意見交換を行った。

<概要説明>

日本は、アンコール遺跡の保存修復だけではなく、人材育成にも貢献しており、フランスとともに、アンコール遺跡保存修復国際調整委員会（I C C）の共同議長を務めている。上智大学と早稲田大学による人材育成への協力以外にも、日本は様々な協力を行っている。遺跡修復は終わりが無い作業であり、若い世代の育成が重要である。また、1994年から日本国政府アンコール遺跡救済チーム（J S A）を通じてアンコール遺跡の保存修復活動を実施し、2006年からアンコール地域遺跡保護管理機構（アプサラ機構）と協力関係を構築してJ A S A（JSA and APSARA Safeguarding Angkor）として活動している。

<質疑応答>

- (Q) 土壌は細かい赤土（ラテライト）だが、遺跡に使われている材料は何か。
- (A) 砂岩とレンガの2種類で、漆喰で接合している。東北部に砂岩が取れる場所がある。
- (Q) 修復の際に、新しい材料を使用することはあるのか。
- (A) できるだけ最小限にとどめている。観光客の安全のためFRP（ポリエステル樹脂）等を使用することはあるが、一部のみであり、元の材料を生かすことを基本としている。全部で20か国程度が遺跡の修復に協力しているが、その中でも大きい修復プロジェクトは、日本やフランスが担当している。アプサラ機構は、遺跡の修復、環境の保全、住民の生計向上、観光客の保護の4つを重要課題と認識している。
- (Q) 大臣から観光にも力を入れたい旨の発言があったが、観光客が増えると対応が重要となる。その点はどうか。
- (A) 保存も行いつつ、観光客にいかに満足して帰ってもらうかがポイントである。アプサラ機構でも取り組んでおり、地域の住民と活動するワーキンググループを7つほど立ち上げている。
- (Q) 日本の富士山では、入場者規制の動きもある。アンコール遺跡はどうか。
- (A) 一部で実施しているが、遺跡の保護を考えすぎると、観光客は満足できない。
- (Q) アンコール・ワットの入場料の使途はどうなっているのか。
- (A) 入場券は1日券、3日券、7日券があり、1日券が約6割、3日券が約4割を占める。経済財政省と観光省が管理し、入場料の10%を遺跡修復に使用し、残りの90%は国庫収入となり、教育、文化の分野を中心に使われる。年間の入場料収入は約7千万ドルである。



(注) 2月1日から1日券が37ドルに値上げされた。 (写真) 関係者との意見交換を終えて

5. アンコール・ワット西参道修復機材整備計画（一般文化無償資金協力）

(1) 事業の背景

世界遺産であるアンコール・ワット遺跡の表玄関である西参道は、1952年の大規模崩壊の後、1960年代のフランスによる支援、1999年から2007年の上智大学による支援で修復されたが、北側の西半分は未修復となっていた。当該箇所については、現在も崩落の危険をはらんだまま観光客の通路として使用されていることから修復が急務であり、カンボジア政府の要請に応える形で一般文化無償資金協力事業による実施が決定された。

(2) 事業の概要

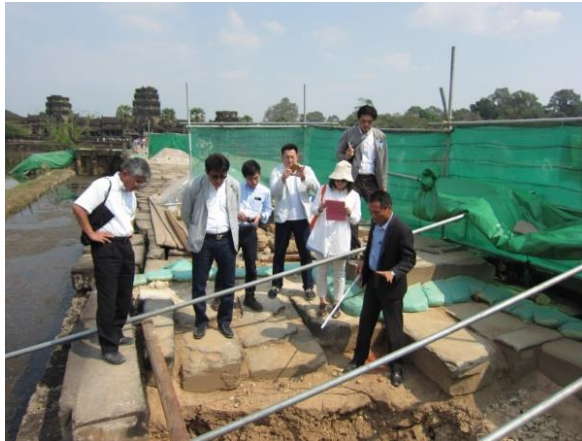
本事業は、アンコール遺跡の修復・保全活動を行うアプサラ機構に対して移動式クレー

ン等の修復機材の整備を支援するもので、近年急増する訪問客の安全確保やアンコール遺跡の観光資源としての更なる価値向上への寄与が期待されている。

（３）視察の概要

現地で長年修復作業に携わる上智大学アジア人材養成研究センターから概要説明があった後、修復現場及びアンコール・ワットを視察した。

＜概要説明＞



（写真）西参道修復現場にて

観光客数が多いことから、現在、迂回路として、仮設の浮き橋を建設中であり、2017年5月から西参道を閉鎖し、工事の安全を確保しながら北側の約100メートルを修復する予定である。修復の考え方は多様であり、建築当時の姿に戻すのか、過去の修復の歴史を示すものとして修復部分を残していくのかは、今後の検討課題である。修復作業では創建当時の石積み技術を使い、使用されていた石材をできるだけ再利用する予定である。

6. バイヨン寺院修復計画（ユネスコ文化遺産保存日本信託基金）

（１）事業の概要

バイヨン寺院はアンコール・トムの中心寺院であり、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じ、1994年以来早稲田大学を中心とするJ S Aが修復及び人材育成活動を行っている。現在、2012年から5か年計画、250万ドルの事業を進行中であり、中央塔、レリーフ等の修復を行っている。人材育成に関しては、現場責任者をカンボジア人が行うまでになっている。



（写真）バイヨン寺院修復事業の説明パネル

（２）視察の概要

現地で長年修復作業に携わるJ S Aから概要説明があった後、修復現場等を視察した。

遺跡の敷地内に山積みされた石材は遺跡の一部であるが、元々どの部分にあったのかは分からなくなっており、調査を行いながら修復を進めている。元の材料をできるだけ利用しようとしている。

7. ネアックルン橋梁（つばさ橋）（無償資金協力）

（１）事業の背景

日本の支援で整備が進められている国道１号線はカンボジアで最も重要な幹線国道であり、ベトナムのホーチミンからプノンペンを通りタイのバンコクまでを結ぶ南部経済回廊の一部となっている。これまでのフェリー利用では１日の車両通行可能量が４,０００～５,０００台にとどまっていたが、ネアックルン橋梁（つばさ橋）の開通により物流・交通・交流等が円滑化し、２０１５年１２月のＡＳＥＡＮ経済共同体発足と相まって、カンボジア国内のみならず、メコン地域全体の経済発展への寄与が期待されている。

（２）事業の概要

２００４年のプロジェクト開始から１０年以上の歳月をかけて日本の無償資金協力により建設が進められ、２０１５年４月に開通した。つばさ橋の開通により２４時間通行が可能となり、１日最大１７,０００台程度の通行が見込まれている。つばさ橋は、雨季にメコン川の水位が上昇してもクルーズ船が航行できるよう桁下を３７.５メートル確保しており、橋のワイヤーが黄色となっているのは、現地の地名が「黄色」を意味することによって由来する。また、つばさ橋の建設は、無償資金協力としては世界的にも最大規模であり、コンクリートによる斜張橋建設には高度な技術が要求される。



（写真）取付道路から見た
つばさ橋

（３）視察の概要

現地に向かう車中においてＪＩＣＡから概要説明があり、現地視察の後、つばさ橋が完成するまで運行されていたフェリー乗り場跡地周辺を視察した。

<概要説明>

国道１号線の都心区間は、日本の無償資金協力により整備が進められており、将来の需要を見越して片側２車線で整備しているが、交通量が多いため２車線ずつ工事を行っている。立ち退き等が必要な住民への補償はカンボジア政府が行うことになっている。なお、ＪＩＣＡが行う事業は強制収用を行っておらず、住民の同意を得てから工事に着手しており、店舗と住民移転の補償経費で８億円を要している。周辺地域では、つばさ橋の完成により、通行量が減り、商店が寂れるとの懸念もあったが、開通後も賑わっている。日本のＯＤＡでは、他国はあまり実施していない社会生活影響調査（フェリー関係者の失業の影響等）を実施しているため、事業実施前に長期間を要している。



（写真）国道１号線改修計画（都心区間）

第4 意見交換の概要

1. クット・セーン農林水産省副長官

<冒頭発言>

カンボジアは農業国であり、国民の60～80%が地方に住み、その多くが農業に従事している。1979年のポル・ポト政権崩壊後、農業の復興に取り組み、周辺国から種籾をもらうなどして復興を図った。全てが足りない状況は1995年頃まで続いた。まだ食糧が不足している地域もあるが、非常に貧しい地域は限られている。農業の復興は貧困を削減し国民生活を豊かにする上で重要であるが、カンボジアの生活水準はまだ低い。

国土の400万ヘクタール程度が農地である。そのうち、生産性が高いのは約100万ヘクタールであり、約260万ヘクタールで稲を栽培している。国内の米の生産量は年間約900万トンで、国内で約500万トン消費し、約400万トンを輸出している。2010年頃から輸出しているが、籾での輸出のため価格は安い。



(写真) 農林水産省副長官との意見交換

また、APTERR (ASEAN+3 緊急米備蓄) による支援も受けている。

畜産業は家族経営が多く、企業が大規模に行う状況にはない。水産業は持続可能性を重視し、一部では養殖を振興している。また、森林保護にも努めている。

<意見交換>

(派遣団) 輸出に向けるほど国内に米がある状況においてAPTERRにより支援が行われたが、国内の米を買い上げて貧しいところに支援したのか。

(副長官) カンボジア全体の米の生産は多いが、地方によっては、米が生産できなかったり、生産性が低いなど、貧困で苦しんでいる地域もある。APTERRによる支援については、こうした地域に貧困削減の目的で米を放出した。また、水害や干ばつの被害者、障害を持つ農家についてもAPTERRの支援対象としている。

2. ハン・チュンナロン教育・青少年・スポーツ大臣

<冒頭発言>

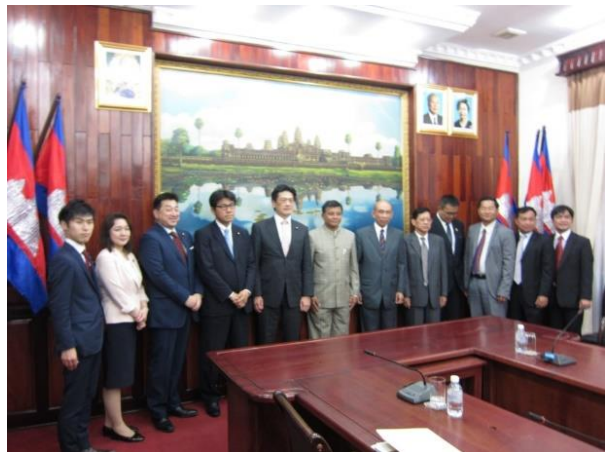
1993年以降、特にインフラ、人材育成、医療保健の分野に対して日本が支援を行っていることを高く評価する。また、教育分野、特に教員養成に対する支援に感謝する。カンボジアは、1975年から1979年にかけて全国の教師の約80%が亡くなった。1980年代から教師の数を増やす努力を行っており、指導方法改善にも取り組んでいる。学校建設にも努力

しており、2004 年から現在にかけて、就学率も上昇している。例えば、小学校は 90%から 98%、中学校は 35%から 55%に上昇した。内戦を経験した国はカンボジア以外にもアフガニスタンやイエメンがあるが、カンボジアの未就学率は 2%だ。校舎建設以外にも、道路や健康分野における協力は教育分野の支援につながると考えている。教育環境の充実に努める環境がようやく整ったのが 2000 年以降であり、この間、日本の果たした役割は大きい。

カンボジアの経済成長率は、過去 15 年ほどは年平均 7%となっている。経済発展に伴い、外国からの投資が増えており、電子工学等の高度技術が必要な分野にも人材が求められるようになった。2016 年にカンボジアは低所得国から中所得国になり、2004 年の国民所得は 500 ドルだったが、現在は 1,020 ドルとなっている。

以前は、カンボジアの輸出品は米ぐらいでタイやベトナムが輸出相手国だったが、現在は欧州にも輸出している。縫製関係 3 品が輸出の約 70%を占めるほか、電子部品も伸びている。サービス業は近年までアンコール遺跡観光のような中小規模のものにとどまっていたが、イオンモール等の進出に伴い、人材の高度化が求められており、理工系に力を入れている。

現在、教育・青少年・スポーツ省は教育の改善に取り組んでいる。例えば、日系企業のミネビアは生産改善のための高度な人材を必要としており、教育・青少年・スポーツ省も人選に協力している。これから教員養成大学の設立が始まり、日本の高等専門学校に相当する学校をつくる計画もある。国の発展に伴い、市場で必要とされる人材を育成したい。



(写真) 教育・青少年・スポーツ大臣との意見交換を終えて

<意見交換>

(派遣団) 地雷等のために障害を持つ子供や生まれつき障害を持つ子供の就学機会はどうなっているのか。

(大臣) 障害を持つ子供のため、担当局を設置した。この分野の支援は、以前は NGOに限られており、直接の教育時間以外の補習で対応していた。現在は、障害を持つ子供の教育について NGOと協定を結び、国からの支援だけでは足りない部分を NGOが支援している。障害を持つ子供への支援は十分ではなく、5 年程度かけて対応したい。

(派遣団) 親のいない子供への対応はどうか。

(大臣) 小学校の未就学率 2%が課題だ。NGOと協力して、どのように教育への関心を持たせるか努力している。学校に行っていない子供の中には、学齢を過ぎた者もあり、NGOと協力して、本来 6 年かかる小学校のカリキュラムを 3 年で、中学校は 1 年で

修了できるプログラムを提供している。生徒は、高校には入学できないが、職業訓練校等には入ることができる。

3. オーン・ポンモニラット上級大臣兼経済財政大臣

<冒頭発言>

日本はカンボジアの国づくりに大きな影響を与え、カンボジアのトップドナーとしての役割を果たしている。日本からの協力は、当初は全てが無償資金協力だったが、1999年以降は円借款も行われている。カンボジアは、これまで多くの援助を受けしており、基盤となるインフラ整備、人材育成等の社会分野、自治や民主主義定着の分野でも日本は貢献している。



(写真) 経済財政大臣との意見交換

日本の支えのお陰で、カンボジアは順調に経済発展を続け、年に7%の経済成長を達成できている。また、ここ数年、日本企業がカンボジアに多くの投資を行っている。

<意見交換>

(派遣団) どのような税制を採るかが経済成長にとって重要だ。日本企業から、貴国の税関で不当な支払いを求められたとの不満が聞こえてくるが、改善を願いたい。

(大臣) 御指摘の問題は認識しており、解決に向けて努力する必要がある。日本から税制改革の専門家を派遣してもらっており、日本の協力により改革の成果を上げたい。

国内税制については、税収の増加が国の経済成長につながるが、現在GDPの1%相当の税収を確保できている。また、国外税制（関税）については、輸出入の際、今後も不公平な取扱いが無いようにしていきたい。

税制改革に向けた3つの重点分野として、第一は税金を本来支払わなければならない納税者リストの整備であり、全てのカンボジア国内居住者は、原則として税金を支払う義務がある。第二は、リスト記載者の納税手続を容易にすることだ。第三は、税金を支払わなかった者に対する取締りを厳しくすることだ。ITを活用して、税金を支払う必要がある者の管理を進めており、大きな成果を上げている。また、税金をきちんと納めている者には、検査を簡略化するサービスも考えている。

4. スン・チャントール上級大臣兼公共事業運輸大臣

<冒頭発言>

国道1号線、つばさ橋、きずな橋、シハヌークビル港は、全て日本の援助を受けている。国道5号線も現在片側2車線に拡幅中であり、プノンペン市内の都市交通対策等も調査中である。人材育成やJICA専門家派遣等にも支援をいただいている。

現在、予定しているプロジェクトの1つが、物流分野のマスタープランの策定であり、これにより外国からの投資を更に促進できる。2番目が船舶情報に係る電子手続の推進であり、手続が簡略化される。さらに、プノンペンとベトナムの間の高速道路建設、シハヌークビル港の新コンテナターミナル建設も協議中だ。カンボジアは川が多く、川を利用した水運を重視している。

このほか、インターネットを使った自動車登録、プノンペン中心部と空港を結ぶAGT（新交通システム）、公共バスの運行管理、下水道整備等の問題もある。また、シハヌークビル港の近くには経済特別区があるが、現状では十分な企業数が集まっていない。日本企業の投資を期待する。



（写真）公共事業運輸大臣との意見交換

<意見交換>

（派遣団）日本企業が投資するための環境整備を願う。インフラ整備に当たっては、我が国は、ライフサイクルコストを重視しており、初期建設費のみならず維持管理も含めたトータルのコストを考える必要がある。カンボジアには川が多く軟弱な地盤が多いが、日本企業はその条件を克服する技術を持っている。

（大臣）カンボジアでは、国の統一を図ることを最優先にしている。道路建設に当たっては、資金をかけずに、首都プノンペンと地方都市をできる限り早期に整備したい。そのため、まずは、簡易舗装で整備を行い、その上で予算があれば、アスファルト舗装やコンクリート舗装を実施することとしている。カンボジア国民は日本がつくる道路は質が高いことを知っているが、日本の整備は費用も高く、時間もかかる。

質の高いインフラなしに外国の観光客や企業の誘致が難しいことは理解しており、日本には、無償資金協力あるいは金利の低い円借款を願いたい。

（派遣団）日本企業に対しての要望があれば聞きたい。

（大臣）日本企業は、給与、住居、福祉面等が充実しており、日本企業にはもっとカンボジアに進出していただきたい。

(派遣団) 他的大臣からも日本企業からの投資を望む発言があったが、今後のODAと企業の役割分担はどのような姿が望ましいと考えるのか。

(大臣) 国内のインフラ整備のためのODAは引き続き必要だ。そうでないと外国企業が投資しようと思ってもできない。

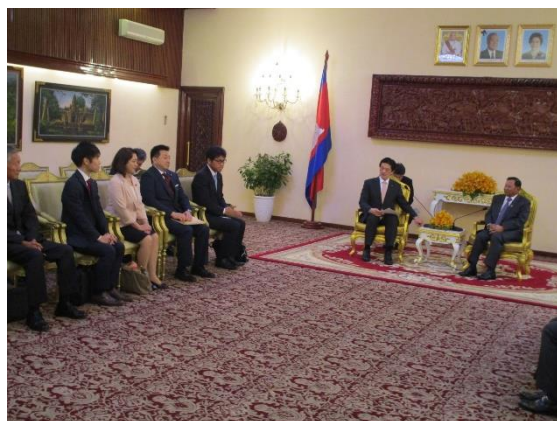
(派遣団) 民間によるインフラ投資に対する評価はどうか。

(大臣) 例えば、シェムリアップの空港は民間投資により整備が行われており、発電分野や鉄道の一部も同様である。日本企業も、インフラ整備のためのPPP（官民パートナーシップ）に投資してほしい。

5. サイ・チュム上院議長との意見交換

派遣団はサイ・チュムカンボジア王国上院議長と懇談を行い、日本とカンボジアの国民、議会等との間の友好親善関係の深化等について意見交換を行った。

なお、サイ・チュム上院議長の冒頭発言では、日本から観光等の投資によるカンボジアの経済発展への寄与、クメール・ルージュ裁判への日本政府の関与、国道6号線を始めとする日本の支援によるインフラ整備等について謝意が述べられた。



(写真) 上院議長との意見交換



(写真) 上院議長との意見交換を終えて

6. カンボジア国会上下両院（上院、国民議会（下院））議員との意見交換

派遣団は、カンボジア国会上下両院議員と懇談を行い、カンボジアが我が国の協力に期待する分野、カンボジアが歩んできた歴史等について意見交換を行った。



(写真) 上下両院議員との意見交換を終えて

7. 国民議会（下院）カンボジア日本友好議員連盟関係者との意見交換

派遣団は国民議会（下院）カンボジア日本友好議員連盟関係者と懇談を行い、日本とカンボジアの友好親善関係、カンボジアにおける人材育成の重要性等について意見交換を行った。



（写真）下院友好議連関係者との意見交換を終えて

8. JICA関係者との意見交換

派遣団は、カンボジアで活動するJICA専門家、青年海外協力隊、シニアボランティアと懇談を行い、これまでの活動の状況や今後の課題、生活環境への適応等について意見交換を行った。



（写真）JICA関係者との意見交換を終えて

9. カンボジア日本人商工会（JBAC）との意見交換

カンボジア日本人商工会（JBAC）は1992年に発足した。現在の会員企業数は236社・6団体（正会員177社、準会員・特別会員59社・6団体、2016年9月）である。

派遣団は、JBAC関係者（三井物産、プノンペンコンビ・カンボジア、みずほ銀行、カンボジア日本通運、ノジマカンボジア、JETRO）と懇談を行い、活動状況を聴くとともに、意見交換を行った。



（写真）JBAC関係者との意見交換を終えて